

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について（令和2年度完了事業）

No.	事業名	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
1	緊急雇用対策費	職員課	7,690,039	7,690,000	新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の急激な悪化を踏まえ、離職や内定取消により職を失った市民等を支援するため、緊急雇用対策として市の非常勤職員を募集・雇用しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により失業された方4名を雇用することで、失業者の生活支援につなげることができました。
2	児童扶養手当または就学援助費受給者への支援給付金給付費	子ども家庭課	41,309,713	41,309,000	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、様々な活動の自粛等による影響により、生活のしづらさや経済的負担が増していると考えられる児童扶養手当および就学援助費を受給する家庭に対する暫定的・臨時的な支援を目的として支援金を給付しました。	児童扶養手当と就学援助費を受給する世帯については、低所得の子育て世帯であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う様々な影響を特に強く受けたと考えられます。そのような世帯に対して、対象児童一人につき3万円を支給することで、早急に支援を行うことができました。
3	マスク購入費	危機管理課	13,200,000	10,200,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、マスクの需要がひっ迫し、供給状況が不安定であった時期に、市民の不安解消に努めるため、市内の妊婦の方などに向けてマスクを配布しました。	不織布使い捨てマスク 250,000枚を購入し、市内の妊婦の方などに向けてマスクを配布し、市民の方の安全安心の確保に努め、感染拡大防止につなげることができました。
4	感染拡大防止臨時支援金上乗せ給付	商工観光労政課	58,200,000	58,200,000	県の新型コロナウイルス感染症拡大防止臨時支援金の対象となる事業者へ、市独自の臨時支援として上乗せ給付を行いました。	緊急事態宣言の発出に伴い休業要請等に協力された中小企業および個人事業主等に対して支援金を給付することにより、事業の継続および地域経済の活性化を図ることができました。
5	雇用調整助成金申請支援事業	商工観光労政課	2,447,664	2,447,000	市内事業者への雇用維持・継続の支援として、社会保険労務士により、雇用調整助成金の申請にかかる事務手続きの代行および相談料への支援を行いました。	経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた市内事業者の雇用維持を図ることができました。
6	家賃支援給付金上乗せ給付	商工観光労政課	65,896,869	63,696,000	県内でも高水準である家賃の負担軽減のため、国の家賃支援給付金の対象となる事業者への上乗せ給付を行いました。	市内事業者の事業継続を図ることができました。
7	下水道事業会計繰出	上下水道総務課	307,838,300	307,838,300	新型コロナウイルス感染症による各家庭や事業者への経済的な影響を踏まえ、市民の生活や経済活動を支援するため、本市と契約がある市民や事業者を対象に、令和2年6月検針分から9月検針分までの下水道使用料の基本料金分を免除しました。	本市と契約がある市民や事業者を対象に下水道使用料の基本料金分を免除することにより、市民の生活や経済活動を支援することができました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について（令和2年度完了事業）

No.	事業名	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
8	プレミアムクーポン券の発行	商工観光労政課	70,382,746	70,382,000	市内の飲食店のうち、参加を希望した店舗が、2千円で3千円分購入可能なプレミアム付食事チケットを販売し、市民に利用してもらった事業を実施しました。	市内の飲食店を応援し、市民利用を促進することで、地域経済の活性化を図ることができました。
9	公立学校情報機器整備事業	学校政策推進課	26,801,759	26,801,000	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により子どもたちの学びを保障できる環境の整備を目的に、学習者用コンピュータの整備および貸出用モバイルWi-Fiルーターの整備を行いました。	予備機を含めた児童生徒1人1台の学習者用コンピュータの整備、および自宅にインターネット環境がない家庭への貸出用Wi-Fiルーターの整備を行い、新型コロナウイルス感染症により学年閉鎖等になったときにはオンライン授業を実施するなど、子どもたちの学びを保障することができました。
10	教育支援体制整備事業費補助金、学校衛生管理サポーター配置事業	スポーツ保健課	21,179,630	8,497,000	新型コロナウイルス感染症対策として、校舎内のスイッチや手すりなど共用する物品の消毒業務等を教員に代わり行う学校衛生管理サポーターを配置しました。	市内小中学校20校に対し、各校1名の学校衛生管理サポーターを配置し、学校施設全体の消毒・清掃等を担うことで、教職員の負担を軽減し、児童生徒が安心して学べる環境づくりに寄与しました。
11	修学旅行のキャンセル料等支援	学校教育課	2,368,390	2,368,000	コロナ禍において、学校が修学旅行を実施できるよう支援するとともに、保護者の負担の軽減を図るため、草津市立小・中学校における修学旅行の変更に伴い発生するキャンセル料等を支援しました。	草津市立小・中学校4校に対して、修学旅行の日程を延期・変更したため、発生したキャンセル料等を支援することにより、保護者の負担を軽減することができました。
12	学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）	教育総務課	48,232,650	24,064,000	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制を整備しました。 ①学校における感染症対策等の支援 ②子どもたちの学習保障支援	①学校における感染症対策等の支援として、密閉・密集・密接を回避し、感染症対策に必要な物品（サーキュレーター等）の購入及び夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策に係る物品（スポットクーラー等）、保健衛生用品の整備を行うことで、学びをとめない環境の整備を行うことができました。 ②児童生徒の学びの保障のため、感染症対策の徹底を行い、感染の状況や児童生徒の状況に応じて、学校での教育活動や家庭学習を実施できるよう各学校ごとに必要な備品等の整備を行うことで、感染リスクを最小限にしながら教育活動の継続を行うことができました。
		学校政策推進課	24,873,519	12,436,000	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により子どもたちの学びを保障できる環境の整備を目的に、指導者用コンピュータの整備を行いました。	授業を受け持つ県費教員に1人1台の、学習者用コンピュータと同じ仕様の指導者用コンピュータ整備を行い、普段の授業で活用するとともに、新型コロナウイルス感染症により学年閉鎖等になったときにはオンライン授業を実施するなど、子どもたちの学びを保障することができました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について（令和2年度完了事業）

No.	事業名	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
13	学校給食センター繰出金	スポーツ保健課	24,829,352	24,829,000	学校給食センター特別会計へ繰り出し、市内各小学校において、夏休みおよび冬休みを短縮して登校することに伴う給食提供回数の増加に要する費用および令和2年4月における学校の休校に伴う学校給食の提供中止により、既に食材を発注していたもののキャンセルができず事業者を支払った費用を補いました。	給食費の増加分の負担を保護者に求めず、公費負担とし、子育て世帯の負担を軽減するとともに、学校給食関係事業者に対しての支援となり、今後の学校給食の円滑な実施に寄与しました。
14	指定管理者支援事業	まちづくり協働課	2,958,780	2,958,000	草津市における指定管理者制度導入施設で、草津市が選定した指定管理者に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を理由とした市施設の貸館の還付金、利用料金収入の減等に対し、指定管理者が事業を継続できるよう支援を行いました。	施設名：市立まちづくりセンター 指定管理者の事業継続および安定的な施設運営を図ることができました。
		商工観光労政課	4,536,492	4,536,000		施設名：市民交流プラザ 指定管理者の事業継続および安定的な施設運営を図ることができました。
		公園緑地課	1,371,565	1,371,000		施設名：弾正公園 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の閉鎖および利用者を減少させたことで感染防止につなげるとともに、休業要請を行った市施設の指定管理者に対して、支援を行うことで、事業を継続することができました。
		生涯学習課	6,597,650	6,597,000		施設名：アミカホール、クリアホール 貸館にかかる利用料金の還付に対する支援を行うことで、指定管理者の事業継続が可能となり、安定的な施設運営を図ることが出来ました。
		スポーツ保健課	2,107,330	2,107,000		施設名：社会体育施設 新型コロナウイルス感染症拡大防止を理由とした市施設の貸館の還付金、利用料金収入の減等に対し、支援することで、指定管理者が事業を継続することができました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について（令和2年度完了事業）

No.	事業名	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
15	避難所における新型コロナウイルス感染症対策	危機管理課	4,489,836	4,489,000	災害発生時に避難所での感染拡大防止対策のため、災害時にも、安全に避難できる避難所の環境整備を行いました。	滋賀県の示す「新型コロナウイルス感染症対策のための避難所運営ガイドライン」に示される用品を参考に、感染症対策キット、非接触式温度計、防滴メガホンなどの購入を行い、災害時にも、安全に避難できる避難所の環境を整備し、市民の安全安心の確保につなげることができました。
16	水道事業会計繰出	上下水道総務課	257,170,281	170,359,700	新型コロナウイルス感染症による各家庭や事業者への経済的な影響を踏まえ、市民の生活や経済活動を支援するため、本市と契約がある市民や事業者を対象に、令和2年6月検針分から9月検針分までの水道料金の基本料金分を免除しました。	本市と契約がある市民や事業者を対象に水道料金の基本料金分を免除することにより、市民の生活や経済活動を支援することができました。
17	事業所等サービス継続支援費補助金	介護保険課	3,900,000	3,900,000	新型コロナウイルス感染症拡大による利用自粛等により、事業運営等に影響を受けた介護保険サービス事業所等に対し、当該事業所の事業継続を支援することを目的として事業継続支援金を支給しました。	新型コロナウイルス感染症拡大による利用自粛等により、事業運営等に影響を受けた13法人に事業継続支援金を支給し、当該事業所の事業継続を支援することができました。
		障害福祉課	3,300,000	3,300,000		新型コロナウイルス感染症拡大による利用自粛等により、事業運営等に影響を受けた11法人に事業継続支援金を支給し、当該事業所の事業継続を支援することができました。
		発達支援センター	2,100,000	2,100,000		新型コロナウイルス感染症拡大による利用自粛等により、事業運営等に影響を受けた7法人に事業継続支援金を支給し、当該事業所の事業継続を支援することができました。
18	公共交通運行維持対策補助金	交通政策課	10,100,000	10,100,000	市内で公共交通を運行するバス事業者等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要する経費や運行維持に要する経費の一部を支援しました。	公共交通運行維持対策補助金の交付により、市内の公共交通ネットワークを維持することができました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について（令和2年度完了事業）

No.	事業名	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
19	テレワーク支援	商工観光労政課	2,271,657	2,271,000	市民がテレワークプランを目的として市内宿泊施設を利用する場合の利用料金の支援を行いました。	市民のテレワーク促進により感染拡大防止につながるとともに、市内宿泊施設への支援による地域経済の活性化を図ることができました。
20	図書館パワーアップ事業費	図書館	2,024,000	2,024,000	感染症対策として、図書館で使用する図書消毒機を購入し、衛生環境を整備することで、利用者に対して安全安心なサービスを提供しました。	図書消毒機(2台)の購入を行い設置することで、衛生環境を整備し、利用者に対して安全安心なサービスの提供に努め、感染拡大防止につなげることができました。
		南草津図書館	1,067,000	1,067,000	感染症対策として、南草津図書館で使用する図書消毒機を購入し、衛生環境を整備することで、利用者に対して安全安心なサービスを提供しました。	図書消毒機(1台)の購入を行い設置することで、衛生環境を整備し、利用者に対して安全安心なサービスの提供に努め、感染拡大防止につなげることができました。
21	子ども・子育て支援交付金	子ども・若者政策課	25,476,940	6,498,000	児童育成クラブ利用者(公設児童育成クラブ14施設、民設児童育成クラブ18施設)を対象とし、感染防止のため児童育成クラブを臨時休業させた場合等、市の要請等に応じ通所回避した実績に基づく利用料の日割額を返還または減免しました。	令和2年4月分から令和3年3月分までの利用料について、累計4,151人(公設児童育成クラブ2,756人、民設児童育成クラブ1,395人)に対し、利用料の返還または減免を行い、利用の自粛をしていただくことにより感染拡大防止につなげることができました。
		子育て相談センター	96,225	26,000	新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業等の理由によって草津市ファミリー・サポート・センターを利用した場合に、その利用料の助成を行うことで、保護者の経済的負担を十分に軽減し、子どもたちの安全や居場所を確保できるよう支援を行いました。	草津市ファミリー・サポート・センターを利用した保護者の経済的負担を軽減したことで、子どもたちの安全や居場所を確保することができました。
22	公立学校情報機器整備費補助金	学校政策推進課	485,084	243,000	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により子どもたちの学びを保障できる環境の整備を目的に、遠隔授業用のwebカメラおよびマイクの整備を行いました。	学校が配信する際に使用する用にwebカメラとマイクの整備を行い、新型コロナウイルス感染症により学年閉鎖等になったときにはオンライン授業を実施するなど、子どもたちの学びを保障することができました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について（令和2年度完了事業）

No.	事業名	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
23	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	スポーツ保健課	3,546,820	1,773,000	学校再開等にあたり、集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、学校設置者が保健衛生用品等の整備に必要とする経費を補助しました。	各校において、アルコール・マスク等をはじめとした学校衛生消耗品を購入し、学校内の感染拡大防止に寄与することができました。
		危機管理課	496,800	248,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、特に手指消毒用のアルコールについて、需要がひっ迫し、供給状況不安定であった時期に、各校へアルコールを配備しました。	学校へ向けてアルコールを購入し、学校内の感染拡大防止に寄与することができました。
24	アルコール等購入	危機管理課	3,141,720	3,141,000	感染症対策として、市役所庁舎や市内公共施設等で使用する手指用消毒液および机・椅子等のふき取り用消毒液等を購入し、設置・利用を行いました。	アルコール消毒液、ハイター、ゴム手袋の購入を行い、市役所庁舎をはじめ、各施設において、出入口におけるアルコール消毒液の設置や、使用後の机・椅子等の消毒を行うことにより、来庁者や職員の安全の確保に努め、感染拡大防止につなげることができました。
合計額			1,052,488,811	889,866,000		